

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充 を求める請願書

提出 令和7年8月12日

志摩市議会議長 中村 孝司 様



紹介議員 小河 光昭

請願者

〒517-0703
志摩市志摩町和具314-1
志摩小学校 PTA
志摩市PTA連合会 会長

西世古 真一

〒517-0209
志摩市磯部町恵利原1300
磯部中学校 校長
志摩市中学校長会 会長

田口 辰彦

〒517-0209
志摩市磯部町恵利原1275
磯部小学校 校長
志摩市小学校長会 会長

谷口 剛

〒519-0505
伊勢市小俣本町3 小俣町合同会館内
三重県教職員組合南勢志摩支部
副支部長

出口 晴之

請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう市議会において本請願を採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「三重県子どもの貧困対策計画」と「三重県ひとり親家庭等自立促進計画」を一本化し、「三重県子どもの貧困の解消に向けた対策及びひとり親家庭等支援計画」が策定されました。この計画では、子どもの貧困を「子どもが、経済的困難やそれに起因して発生するさまざまな課題（病気や発達の遅れ、自尊感情や意欲の喪失、学力不振、問題行動や非行、社会的な孤立、学習や進学機会の喪失等）を抱えている状況」ととらえています。貧困の連鎖を断ちきるための教育に関わる公的な支援はきわめて重要であり、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を今以上に充実させるとりくみを含め、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考えます。

厚生労働省の「国民生活基本調査（2022）」によると、「子どもの貧困率」は 11.5%、およそ子どもの 9 人に 1 人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が 1 人の世帯（ひとり親世帯）の相対的貧困率は 44.5%と極めて高く、大人が 2 人以上いる世帯の 8.6%を大きく上回っており、より厳しい経済状況にあることがわかります。

さらに、円安等を要因とする物価高、そのことによる実質賃金の低下がつづき、家計への負担増大がつづいているなか、家庭の経済格差が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、子どもたちの就学を支援するため、今後も就学援助事業を推進する必要があります。

志摩市では、今年度、就学援助を受けている児童生徒の割合が、小学校で 14.93%（約 7 人に 1 人）、中学校で 16.28%（約 6 人に 1 人）となっており、国の基準に基づき、市から就学援助を支給しています。

国により、今後すすめられる児童手当の拡充等の子ども関連施策とともに、物価高騰の中、さらなる就学支援のために、就学援助の国の基準の引き上げと、市町の財源確保のために国からの財政支援を強く望みます。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学に関わる制度のさらなる拡充を強く切望するものです。